

いばら 市議会だより

発行／井原市議会
編集／井原市議会広聴広報委員会



E-mail:gikai@city.ibara.lg.jp
TEL 62-9535 FAX 62-9556

【目次】	
6月定例会	2 P
委員会報告	4 P
一般質問	6 P
行政視察	9 P
アンケート結果報告	10 P
編集後記等	12 P



子守唄の里ふれあい祭り

アンケート ご協力のお願い

特別委員会では『定住・移住』に関する意識調査を行っています。

実施期間

～8/31

- ・匿名回答
- ・チェック方式

アンケート回答へ



所要時間2分程度

みなさまの声をきかせてください！

井原市議会【人口減少時代の施策の在り方調査特別委員会】

6月定例会

6月10日～24日
(15日間)

6月10日から24日にかけて、6月市議会定例会が開かれました。6月定例会における各議案の案件名と議決結果は次のとおりです。

議案番号	件 名	議決結果
予 算 議 案		
議案第40号	令和6年度井原市一般会計補正予算（第2号）	原案可決 (全会一致)
条 例 議 案		
報告甲第1号	市長の専決処分した井原市税条例の一部を改正する条例について	承認 (全会一致)
報告甲第2号	市長の専決処分した井原市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について	承認 (全会一致)
報告甲第3号	市長の専決処分した井原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	承認 (全会一致)
報告甲第4号	市長の専決処分した井原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	承認 (全会一致)
議案第41号	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
議案第42号	井原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
議案第43号	井原市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例等の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)

6月市議会定例会において審議された主な議案の概要について

・議案第40号 令和6年度井原市一般会計補正予算（第2号）について

今回の補正は、国・県等の補助採択によるもの及び地元要望に基づく補助事業、国の交付金を活用した給付金の支給、定期接種化に伴う新型コロナワイルスワクチン接種事業、災害に対する予防・拡大防止のための排水ポンプ整備事業のほか、補助事業認定に伴う債務負担行為補正などの所要の措置を講じるもの。

◎補正額 12億6,220万円

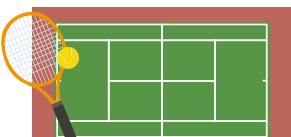
◎補正後の予算総額 230億9,900万円（前年同期比6.8%増）

■歳出の主なもの

総務費 分譲宅地開発助成金 1,500万円

定住化の促進、人口流出の抑制を図ることを目的に、宅地を造成し分譲する民間事業者に、助成金を交付し、市内での宅地開発を推進する。



民生費	<u>低所得者支援及び定額減税補足給付事業</u>	4億6, 500万円
「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて以下の一連の給付を実施し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯等を支援する。		
児童手当給付事業		9, 180万円
 児童手当の制度改正に伴い、支給対象者等が拡充されるため、必要となる補正を行う。併せて、必要となるシステム改修を行う。		
衛生費	<u>新型コロナウイルスワクチン接種事業（定期接種）</u>	8, 600万円
令和6年4月から新型コロナウイルス感染症予防接種が、B類疾病の定期接種に位置づけられたため、事業実施に必要となる費用について補正を行う。		
農林水産業費	<u>小規模土地改良事業（農道橋梁点検）</u>	1, 500万円
道路法に準じて実施する5年に1度の橋梁点検。農道の個別施設計画策定要領に基づき、橋長15.0m以上の橋が対象。		
土木費	<u>道路ストック点検調査事業（社会資本整備総合交付金事業）</u>	1, 160万円
市が管理する道路施設のうち、道路のり面・土工構造物（擁壁等）、道路付属物（標識、照明等）について、損傷状況を把握し、危険性の判定及び緊急修繕が必要な箇所の抽出を行う。		
<u>排水ポンプ整備事業（緊急自然災害防止対策事業）</u> 4億6, 085万円		
河川の増水時及び昨今のゲリラ豪雨等により、家屋等の浸水が発生することから、内水排除を目的とした排水ポンプ場を整備し、雨水を強制排水することにより、浸水による被害を軽減し周辺住民の安全安心な生活の確保を図るもので、芳井町与井地内、及び梶江地内において、排水ポンプ場の整備工事等を実施する。		
		
教育費	<u>部活動指導員配置事業</u>	159万8千円
中学校における教員の負担軽減と部活動の充実を図るために、地域人材等を部活動指導員として学校に派遣し、学校現場の教育体制の充実・学力向上を図る。		
<u>井原運動公園庭球場人工芝張替修繕事業</u> 4, 200万円		
 井原運動公園庭球場の5～8コート（4面分）約2,600m ² の人工芝の張替を実施し、安心・安全な施設の提供と長寿命化を図るもの。		

総務産業委員会

6月19日開催

議案1件を審査

所管事務調査
〈本市における空き家に対する取組について〉

〈議案第43号 井原市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例等の一部を改正する条例について〉

原案可決

Q. 空き家対策施策に対する課題と将来、想定される課題について

A. 除却を行っている補助制度についての課題は、危険空き家は相続が進んでいないため、除却に結びついでいる現状にある。引き続

き補助制度を周知し除却を促していくことが課題である。

- 今後は、空き家の発生を防ぐために住環境の教育と、空き家が発生する前に何とかしようという教育、これらを如何に進められるかが課題である。
- 空き家は今後、益々増える状況にあり、

治安、景観、コミュニケーションの衰退等を解決していくことが課題である。

- 平成20年から空き家、空き農地バンクに取り組んでいる。制度の開始当初は、登録数も成約数も少なかつたが、平成28年の中古住宅の補助金の創設に合わせまし

て、登録数、制約数ともに伸びた実態がある。ワンストップで空き家対策を担える、民間組織の設立を目指し、今年度からアドバイザーを招いて、新たな取組を

いため一括で取り組む民間組織があれば、ワンストップでの総合的窓口を行なうことができる。

・官民連携の取組は、空き家の問題で、相談に行くのは市の窓口

が確立できると考



厚生文教委員会

6月18日開催

議案1件を審査

所管事務調査
〈放課後児童健全育成事業のありかたについて〉

〈議案第42号 井原市家庭的保育等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について〉

Q. 支援員の充足状況で実質人数は把握しているのか

A. 把握していない。

Q. 支援員の契約状況

A. 正式な書面をもつての契約かどうかは把

A. クラブの方から申

Q. 委託料の積算方法

A. 井原仲よしクラブが支援員1名となつて

A. 最低賃金が上がった分以外に加算として支援員、補助員に出している。平成30年から取り組んできている。

Q. 井原仲よしクラブ

A. 正式な書面をもつての契約かどうかは把

握していない。通常は1年ごとの契約更新が一般的とthoughtしている。

Q. キャリアアップ処遇改善事業の実施状況

Q. 井原市が直接運営することを考えているのはなぜか

請された金額をそのまま積算して委託料としている。

A. 井原市で直接運営

A. 可能性としてゼロ

Q. 井原仲よしクラブが支援員1名となつて

名いた支援員のうち4名が辞められた。5月31日の総会で運営委員会の解散が発表された。

Q. 井原仲よしクラブ

A. 可能性としてゼロ

と言っているわけではなく、現時点ですぐに市が直接運営をすることと回答して



予算決算委員会

6月20日開催

6月定例会 議案1件を 審査

令和6年 8月

いばら市議会だより

Q. システム構築費の妥当性はどのように評価しているか

A. 新たに住民税均等割非課税となる世帯、新たに住民税均等割の課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方等への給付に対するシステム構築。また、確認書等印刷物印刷及び封入封緘、作業業務委託、コールセンター設置といった内容となっている。

Q. 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の事務委託料について、具体的にどういう委託内容となっているか

A. 新たに住民税均等割非課税となる世帯、新たに住民税均等割の課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方等への給付に対するシステム構築。また、確認書等印

刷物印刷及び封入封緘、作業業務委託、コールセンター設置といった内容となっている。

Q. 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の事務委託料について、具体的にどういう委託内容となっているか

A. 新たに住民税均等割非課税となる世帯、新たに住民税均等割の課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方等への給付に対するシステム構築。また、確認書等印

刷物印刷及び封入封緘、作業業務委託、コールセンター設置といった内容となっている。

A. 65歳以上の方、または、60歳以上65歳未満の方で一定の疾病がなつておらず、接種する

Q. 新型コロナワイルスマスク接種事業の対象者について

A. 新たに住民税均等割非課税となる世帯、新たに住民税均等割の課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方等への給付に対するシステム構築。また、確認書等印

刷物印刷及び封入封緘、作業業務委託、コールセン

ター設置といった内容となつて

Q. 新型コロナワイルスマスク接種事業の対象者について

A. 新たに住民税均等割非課税となる世帯、新たに住民税均等割の課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方等への給付に対するシステム構築。また、確認書等印

刷物印刷及び封入封緘、作業業務委託、コールセン

ター設置といった内容となつて

Q. 部活動指導員配置事業について、市内中学校に5名の部活動指導員について

A. 選定基準について

Q. 部活動指導員配置事業について、市内中学校に5名の部活動指導員について

A. 選定基準について

Q. 部活動指導員配置事業について、市内中学校に5名の部活動指導員について

A. 選定基準について

Q. 有害鳥獣被害防止対策協議会補助金について、予算額約1千545万円の内訳は

A. 選定基準について

Q. 北海道では、報酬の関係で獣友会が駆除の協力要請を辞退したという状況があるが、捕獲活動支援に係る補助金額は妥当か

A. 地域おこし協力隊事業について、今回の協力隊員1名の受入団体はどこになるか

Q. 部活動指導員配置事業について、市内中学校に5名の部活動指導員について

A. 選定基準について

Q. 部活動指導員配置事業について、市内中学校に5名の部活動指導員について

A. 選定基準について

Q. 井原運動公園庭球場人工芝張替修繕事業について、人工芝の張り替えに当たって、基準となるものがあるか

A. 人工芝の耐用年数が、おおむね10年とい

Q. 井原運動公園庭球場人工芝張替修繕事業について、人工芝の張り替えに当たって、基

準となるものがあるか

Q. 井原運動公園庭球場人工芝張替修繕事業について、人工芝の張り替えに当たって、基

準となるものがあるか

Q. 井原運動公園庭球場人工芝張替修繕事業について、人工芝の張り替えに当たって、基

A. 人工芝の耐用年数が、おおむね10年とい

Q. システム構築費の妥当性はどのように評価しているか

A. 新たに住民税均等割非課税となる世帯、新たに住民税均等割の課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方等への給付に対するシステム構築。また、確認書等印

刷物印刷及び封入封緘、作業業務委託、コールセン

ター設置といった内容となつて

Q. 新型コロナワイルスマスク接種事業の対象者について

A. 新たに住民税均等割非課税となる世帯、新たに住民税均等割の課税となる世帯及び定額減税しきれないと見込まれる方等への給付に対するシステム構築。また、確認書等印

刷物印刷及び封入封緘、作業業務委託、コールセン

ター設置といった内容となつて



井原市民病院
経営強化プランの推進について

無所属 宮地 俊則



問 市民病院事業管理者
就任に当たり齋藤信也
先生の所信を伺う。

答 これまで培ってきた
知識を井原市の医療発
展に役立てていきたい。



答 地域の中核的な病院
として、対新興感染症
対策機能を確保する役
割がある。この度の貴
重な経験を生かし対応
していきたい。

問 市の所有になった經
緯について

答 昭和28年1月に相続
人から土地と家屋を木
之子村（当時）へ寄附
していただき、その後
市制施行により市の所
有となっている。

問 井原高校南校地跡地の
活用検討会議を立ち上
げたのか

答 跡地は、立地条件が
優れており、敷地面積
(約2万m²)もまとまっ
ている。まちづくりを
考える上で有効な土地
であり、公共施設の機
能集約を図るための候
補地としての活用も可
能である。検討会議で
は、立地条件や公共施
設の集約の考え方などを
踏まえ、将来も見据え
た長期的な視点で幅広
く検討していただきた
い。

問 全国的に課題となっ
ている公共交通維持は
地方都市以外にも大都
市でも苦慮している。
市でも苦慮している。

答 利用者一人あたりの
目標額は500円で実数値
では582円となっており、
そのことを踏まえ、利
用者のニーズを把握し、
見直しも含め公共交通
会議を行っている。業
者への支援も必要であ
り、運転免許証の返納
も発生していること

答 利用者一人あたりの
目標額は500円で実数値
では582円となっており、
そのことを踏まえ、利
用者のニーズを把握し、
見直しも含め公共交通
会議を行っている。業
者への支援も必要であ
り、運転免許証の返納
も発生していること

議会だよりに掲載している一般質問は、発言を要約して、質問した議員本人の原稿に基づいて掲載しています。



木之子公民館別館（北側建物）
について 他1件

無所属 多賀 信祥



問 木之子公民館別館（北
側建物）について

答 昭和28年1月に相続
人から土地と家屋を木
之子村（当時）へ寄附
していただき、その後
市制施行により市の所
有となっている。

問 木之子公民館別館（北
側建物）について

答 北側の建物2棟を含
めて現在の市の公民館
整備基準の延べ床面積
となっている。建物の
歴史的な背景や成り立
ちがあるため、地元と
の調整を図りながら、
将来的な改修などの協
議を進めていきたい。

問 全国的に課題となっ
ている公共交通維持は
地方都市以外にも大都
市でも苦慮している。
市でも苦慮している。

答 利用者一人あたりの
目標額は500円で実数値
では582円となっており、
そのことを踏まえ、利
用者のニーズを把握し、
見直しも含め公共交通
会議を行っている。業
者への支援も必要であ
り、運転免許証の返納
も発生していること

答 利用者一人あたりの
目標額は500円で実数値
では582円となっており、
そのことを踏まえ、利
用者のニーズを把握し、
見直しも含め公共交通
会議を行っている。業
者への支援も必要であ
り、運転免許証の返納
も発生していること

議会だよりに掲載している一般質問は、発言を要約して、質問した議員本人の原稿に基づいて掲載しています。



井原市公共交通の維持について

無所属 柳井 一徳



問 井原市公共交通の維持について

答 北側の建物2棟を含
めて現在の市の公民館
整備基準の延べ床面積
となっている。建物の
歴史的な背景や成り立
ちがあるため、地元と
の調整を図りながら、
将来的な改修などの協
議を進めていきたい。

問 井原市公共交通の維
持について

答 井原市公共交通計画
の基本方針の策定には、
市民アンケート調査を
実施し、ニーズを把握
し、持続可能な公共交通
体系を目指せるよう
検討したい。

問 井原市公共交通の維
持について

答 井原市公共交通計画
の基本方針の策定には、
市民アンケート調査を
実施し、ニーズを把握
し、持続可能な公共交通
体系を目指せるよう
検討したい。

答 井原市公共交通計画
の基本方針の策定には、
市民アンケート調査を
実施し、ニーズを把握
し、持続可能な公共交通
体系を目指せるよう
検討したい。

問 今後の新興感染症対
策について伺う。

答 持続可能な経営を確
保するためのポイント
はプランと合致してお
り、今後の事業運営の
指針として取り組んで
いきたい。

問 今後の新興感染症対
策について伺う。

答 持続可能な経営を確
保するためのポイント
はプランと合致してお
り、今後の事業運営の
指針として取り組んで
いきたい。

問 市として、必要性を
どのように考えて県立

答 3年後の黒字化達成
を目標とし、そのため
に4つの重点項目を掲
げ取り組むこととして
いる。道筋として市民
の望む質の高い医療の
提供が、結果として経
営改善に結びつく近道
であると考えている。

問 木之子公民館別館
用の方針示す

答 北側の建物2棟を含
めて現在の市の公民館
整備基準の延べ床面積
となっている。建物の
歴史的な背景や成り立
ちがあるため、地元と
の調整を図りながら、
将来的な改修などの協
議を進めていきたい。

問 公共交通維持に必要
な採算額目標について

答 井原市公共交通計画
の基本方針の策定には、
市民アンケート調査を
実施し、ニーズを把握
し、持続可能な公共交通
体系を目指せるよう
検討したい。

問 井原高校南校地跡地利
用の方針示す

答 井原市公共交通計画
の基本方針の策定には、
市民アンケート調査を
実施し、ニーズを把握
し、持続可能な公共交通
体系を目指せるよう
検討したい。

議会だよりに掲載している一般質問は、発言を要約して、質問した議員本人の原稿に基づいて掲載しています。



市有財産である旧美星分駐所の
貸し付け等について 他2件

無所属
大滝 おおたき
文則 ふみのり

無所属 沖久 教人

無所属
三宅
孝之



答 本来の目的として利用されていない事が見受けられることから、再三の注意や指摘を行つたが、改善されないため契約更新拒絶通知を出し、その後裁判所へ訴状を提出し現在係争中である。判決結果を受けて対応していきたい。

問 旧美星分駐所がゴミ屋敷状態となつてゐる現状の対策・問題解決に向けて今後の予定等

答 ①令和5年は職務執行能力を高める階層別研修等で1千273人、自己啓発研修2人②考えている

問 職員研修の考え方① 現状の職員研修②海外での研修を取り入れる事について伺う

検証調査③今後の施策のあり方の3点を伺う
答①大変残念であり厳しい状況であるが、過剰反応することなく冷静に受け止める②粘り強い事業展開や一層の取り組みが必要である③地元企業や市民の皆様と力を合わせまた、国や県と連動した取り組みを行いたい

問 消滅可能性都市について①今回の数値に対応する受け止め②人口減少対策事業の成果及び

の連携の中で、イベン
トに関わりながら盛り
上げていく。

問 新紙幣を生かした今
後の取組について

A 10,000 yen bill is shown with red diagonal lines drawn across it. The text '見本見本' (sample sample) is overlaid in the bottom right corner.

答 修繕等では安全性の確保ができない遊具については撤去を実施している。今年度中に完了する予定としている

但締は「**安全確保**」に努めている。さらに、**令和5年度に遊具の配置や構造上の安全確保に関する基準に基づいた点検を実施**している。

問 使用禁止と判定された遊具の撤去について

問 広報の充実について
答 10月から1月にかけて芳井歴史民俗資料館で、柴咲栄一と井原の

小学校遊具の安全性について 老朽化した遊具の安全管理について

A swing set with red frames and yellow seats is positioned in a park-like setting. The swing set is the central focus, with its red frames and yellow seats. In the background, there are green trees and a chain-link fence. The overall atmosphere is a bright, sunny day in a park.

問修繕・撤去中、グ二
答現状では把握でき
いない。

問 全校一度に撤去・縛を行うのか、順番に行うのか。

○小学校 撤去20基 修繕28基

問 児童、園児が遊具で遊べるよう、早急に施
繕・撤去に取り組むことの必要がある。多
数がある。多善・敵

答 他市町と比べて園児数の割に幼稚園数が多く、全ての幼稚園に園長を配置することは難しく、規模や立地等を総合的に判断して配置していく。

問 本市で健康を損ない病気になつた事例を「存じか。

答 兼務での病気ということはない。

問 幼稚園長兼務は中途半端な経営管理になりかねない。幼稚園長は単独で置かれるべきでは



**重層的支援体制
整備事業について 他2件**

公明党 佐藤 豊



問 小学校の適正規模化
及びスケジュールはい

問 社会福祉法の改正により、介護や障がい、子育て、生活困窮など複雑化、複合化した住民の悩みに対応する包括的な相談支援を柱とした重層的支援体制事業がスタートする中、本市の事業推進に対する現状での考え方伺います。

答 国では、相談支援や社会参加の支援など、従来の支援体制に加えて、様々な関係とのネットワークを強化するため、重層的支援体制整備事業を推進しております。本市といたしましては、引き続きの重層的支援体制整備事業への移行準備事業等を積極的に活用し、

問 デジモティを活用したリユースの推進について伺います。

答 デジモティは、株式会社が運営する地域の情報サイトアプリであり、不要品の譲渡や、売却のほか、ボランティア募集やイベント情報などの掲載により、地元の掲示板として活用されているものであります。リユースの啓発につきましては株式会社ジモティと協議し、検討してまいりたいと考えております。

問 児童減少による小学校の小規模化について

答 現時点では小規模化による影響は幼稚園のほうが喫緊の課題である。幼稚園の在り方の方向性が固まつた後小学校の在り方について検討組織の立ち上げなど具体的な取り組みについて伺う。

問 現在の13小学校の将来状況の見通しについて市長の考え方伺う。

答 教育委員会では小学校を地域とともにある学校へと方向転換して小規模のメリットを最大限に生かすよう取り組んできた。しかし、今後は小規模の課題もあることから小学校の在り方を検討していくこととしている。

問 小学校の適正規模化
に向けたロードマップ
及びスケジュールはい

問 本市の文化・芸術のさらなる振興を！
本市の文化・芸術のさ

答 平櫛田中《鏡獅子》1958年
東京国立近代美術館蔵
撮影 花田ケンイチ



平櫛田中《鏡獅子》1958年
東京国立近代美術館蔵
撮影 花田ケンイチ



**児童減少による
小学校の小規模化について**

無所属 山下 憲雄



**地域力創造アドバイザーの活用
による空き家対策について**

無所属 惣台 己吉



問 地域力創造アドバイザーの活用による空き家対策事業の具体的な取組について

答 昨年10月1日時点の全国の空き家数が900戸、空き家率が13.8%となり、岡山県では16.4%となつた。

問 平成29年に教育審議会答申から、今まで小学校の適正規模、統合等に触れなかつたことについて伺う。

答 教育委員会では小学校を地域とともにある学校を地域とともにある学校へと方向転換して小規模のメリットを最大限に生かすよう取り組んできた。しかし、今後は小規模の課題も

さうに、空き家問題に関する啓発活動、空き家対策事業の計画づく

りなどとともに、民間組織の立ち上げに向けて各種支援をいただく。

問 アーティスト・イン・レジデンスについて

答 井原市で可能かどうかかも含めて、しっかり研究していただきたい。



**地域力創造アドバイザーの活用
による空き家対策について**

無所属 惣台 己吉



**重層的支援体制
整備事業について 他2件**

公明党 佐藤 豊



**児童減少による
小学校の小規模化について**

無所属 山下 憲雄



**地域力創造アドバイザーの活用
による空き家対策について**

無所属 惣台 己吉



広聴広報委員会

令和6年5月14日～15日の2日間、
兵庫県、京都府において行政視察を行いました。

兵庫県
にしわき
西脇市

- 課題懇談会について
 - ・市内で活動する市民団体、市民グループと各委員会が課題やテーマを決めて意見交換を行う取組
 - ・市民団体（公的団体、任意団体は問わない）からの申し込み、または、委員会から団体への申し入れにより実施する。終了後は所管の委員会で報告書を作成し、議員協議会で報告する。

【議会報告会】
（議員と語ろう会）
井原市議会の「市民の声を聞く会」と同様の事業

【高校生版議会報告会】
主権者教育の一環として平成29年から実施

○議会報告会はホームページ及び議会だよりで公表し、重要なものは市長へ送付する。

○その他の広聴活動について

○出前でおしゃべり青空議会について

○次世代を担う高校生の主権者教育について



している。

【議会だよりモニター】委員を公募し、議会だよりに対する意見等8名を採用し、議会だよりに対するアンケートを実施した。

意見聴取が可能となり、議会に関心が低い層との交流が実現している。

- ・市議会ホームページ等で周知し、各議員で呼び込みを実施するとともに、簡単なアンケートを配布し相談しやすい雰囲気になるよう努めている。
- ・アンケートでは年齢、居住地の他、議会に関することや、直近の主要事業を1つ挙げ意見を伺う。
- ・市議会ホームページでは年齢、居住地の他、議会に関することや、直近の主要事業を1つ挙げ意見を伺う。
- ・空議会について
- ・市議会ホームページ等で周知し、各議員で呼び込みを実施するとともに、簡単なアンケートを配布し相談しやすい雰囲気になるよう努めている。
- ・市議会ホームページ等で周知し、各議員で呼び込みを実施するとともに、簡単なアンケートを配布し相談しやすい雰囲気になるよう努めている。

【議会報告会】
（議員と語ろう会）
井原市議会の「市民の声を聞く会」と同様の事業

【高校生版議会報告会】
主権者教育の一環として平成29年から実施

○議会報告会を開催していたが参加者が少なかったことから始めた取組であり、議会を身近に感じても

○次世代を担う高校生の主権者教育について

○次世代を担う高校生の主権者教育について



高校生が議員、議員が執行部役となり一般質問を実施する。



※行政視察の詳細については、井原市議会ホームページ「行政視察報告書」をご覧ください。

『市立小学校規模に関するアンケート』結果

(人口減少時代の施策の在り方調査特別委員会)

ありがとうございました。
うございました。
にありがとうございました。
ただき、誠



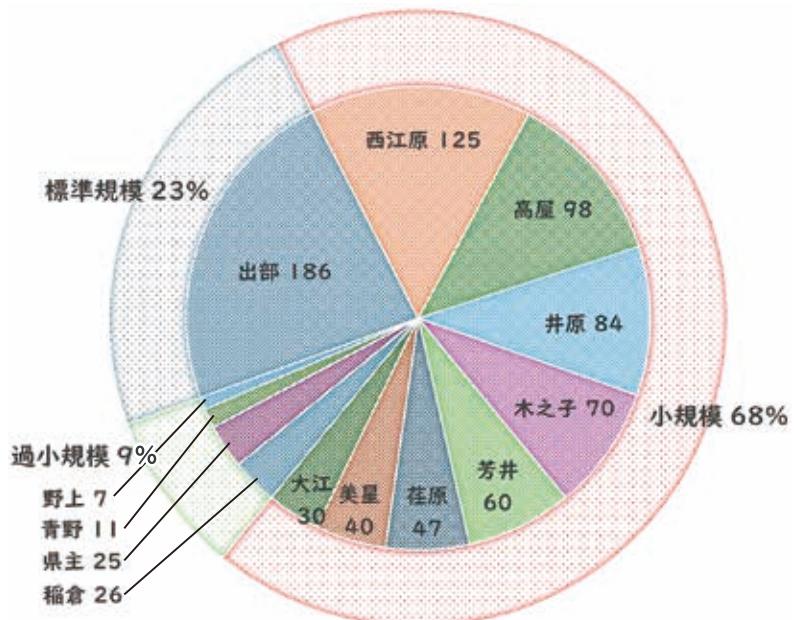
そうした中、学校園の在り方を考える上で保護者の考え方をお聞きすることが必要不可欠であることから、令和6年2月に「市立小学校規模に関するアンケート」を実施させていただきました。

本市の将来的な学校園の在り方に焦点を絞り込むこととして各委員間で活発な議論を交わしてきました。

学校規模の標準について

	学校全体の学級数	学年の学級数	該当する小学校
過小規模校	6学級未満	複式学級～1学級以下	稻倉・県主野上・青野
小規模校	6学級以上12学級未満	1学級以上2学級以下	井原・高屋 大江・木之子 荏原・西江原 芳井・美星
標準規模校	12学級以上18学級以下	2学級以上3学級以下	出部

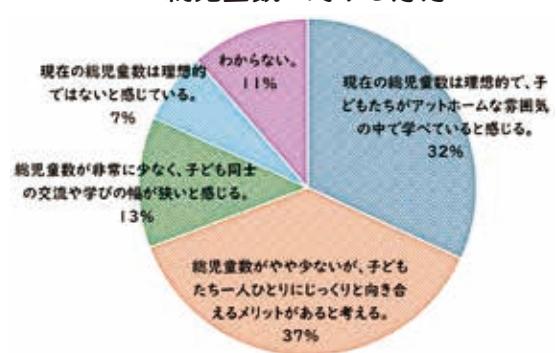
アンケート回答数809件



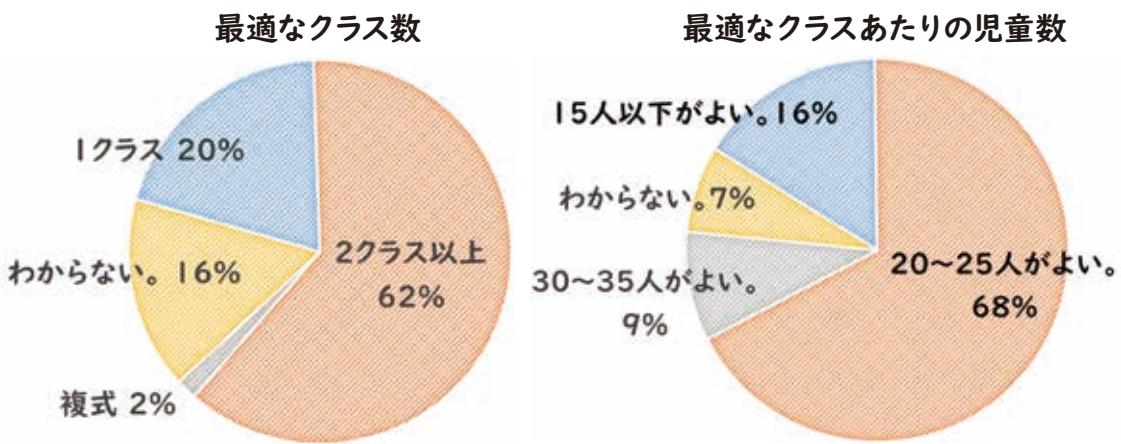
クラス数に対する感想



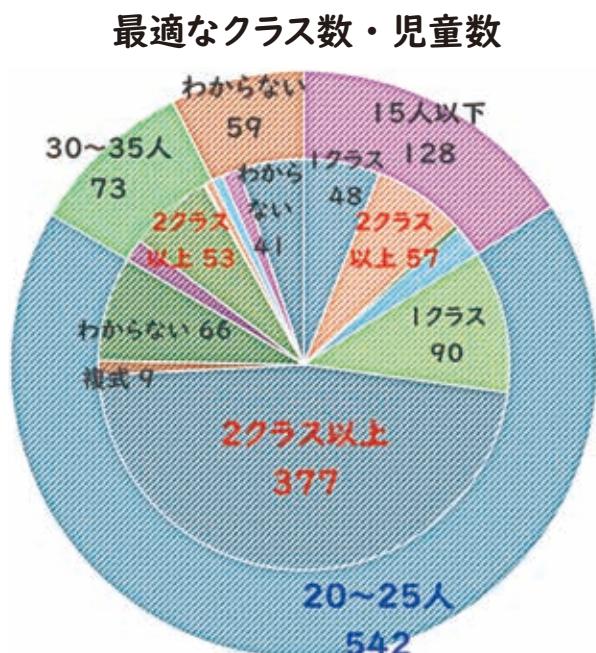
総児童数に対する感想



現在の「総児童数」に対する感想について



最適な「クラスあたりの児童数」「クラス数」について



アンケート結果から、保護者の多くが求める最適な学校規模は、1クラス20人～25人の2クラス以上ということが分かります。

再編に当たっては中学校区で小学校を統合し、適正規模にしては、また、スクールバスの充実を。

他市町では、学校の適正化について検討し、進めているのに井原はなぜ取り組まないのか。

地域のための学校ではなく、「子どもたちの学校」を最優先してほしい。

当委員会ではこのアンケート結果に加え、4月に教育委員会や総合政策部、企画振興課の出席を求めて、「所管事務調査」での聞き取り調査を実施し、7月には、学校の「統合再編計画」を進めていく他の自治体への行政視察を実施したところです。

その他にも可能な限り必要と思われる調査研究を行い、年末までには取りまとめ、市への報告・提言へと進めてまいりたいと考えております。

提案の一部
自由記述で寄せられた意見・

子供たちの環境のためにも、市の経費節減のためにも統合再編すべき。

市議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議及び委員会は一般に公開していますのでお気軽にお越しください。会議当日の8時30分から市役所5階の議会事務局で受付いたします。どなたでも傍聴できますので、希望される方は議会事務局で傍聴券の交付を受け（先着順）、入場してください。

行政視察の受け入れ

本会議場
委員会室
全員協議会室
5名 10名 38名 (うち8席は報道用)

次の市議会議員の皆さん
が視察に訪れ、当
市の取組について研修
されました。

愛知県蒲郡市議会 (令和6年7月31日)

「政策会議（政策提言）の取組について」

「議会基本条例の取組の検証としての外部評価制度について」

「市民の声を聞く会」について

9月定例会の仮日程

9月 9日 (月)	開	会
	(市長の提案説明)	
9月11日 (水)	一般質問	
9月12日 (木)	一般質問	
9月13日 (金)	一般質問	
9月17日 (火)	議案審議	
9月18日 (水)	決算審議	
9月19日 (木)	(厚生文教委員会)	
9月20日 (金)	(総務産業委員会)	
9月24日 (火)	(予算決算委員会)	
9月25日 (水)	(予算決算委員会)	
9月27日 (金)	議案審議・閉会	

日程については、9月3日の議会運営委員会で協議した後、ホームページ等でお知らせします。

～ 会議録の検索 ～



井原市議会のホームページでは、平成24年2月定例会分から常任委員会の会議録（要点筆記）を公開しています。また、平成9年3月定例会以降の本会議の会議録を検索することができます。

市のホームページから市議会ホームページへアクセスし、「会議録」をクリックしてください。

(井原市ホームページアドレス:)

<http://www.city.ibara.okayama.jp>

この原稿を書いているのが6月末。今年は梅雨入りも遅く、猛暑予想もされている。議会だよりが届くのは8月中旬。どんな夏になつているのでしょうか。最近、想定外という言葉をよく聞く。猛暑、豪雨、豪雪、地震などの天災もあるが、世の中の動きも予測できない出来事が起きている。対して行政は、人口減少をはじめ、予測できる事が多くある。将来予測を立て、想定外でした」とならない市政運営になるように、議会のチェック機能強化が大切です。

編集後記



委 副委員長 員 長
員 長 西村慎次郎
多賀 信祥
宮地 沖久
西田 坊野
下山 柳原
俊則 久志
公治 憲雄
人 英子 教人